

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 嘉瀬 清

TEL 025-267-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,626	△10.3	△303	—	△268	—	△213	—
21年3月期第3四半期	15,188	△1.6	112	△69.5	151	△64.6	26	△83.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△35.53	—
21年3月期第3四半期	4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,726	12,164	56.5	1,856.13
21年3月期	20,128	12,502	56.6	1,899.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,135百万円 21年3月期 11,396百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年3月期	—	3.75	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,650	△3.3	270	△48.7	300	△47.6	73	△46.7	12.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 520株 21年3月期 500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,999,487株 21年3月期第3四半期 5,999,518株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月13日付)で公表いたしました予想数値を修正しておりません。

2. 前記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

《参考》

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,932	△4.9	30	△77.3	97	△50.0	22	△69.4	3	80

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月13日付)で公表いたしました予想数値を修正しておりません。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部にはアジア向けを主とした輸出の増加や生産の持ち直しの動きが見られましたが、円高やデフレの影響などにより企業収益の先行き不透明感が拭えないなかで、雇用、所得環境の低迷による個人消費の停滞に回復は見られず、景気は依然として厳しい環境下で推移しました。

放送業界におきましては、景気低迷の長期化に伴う広告主企業の収益悪化懸念によりラジオ、テレビへの広告出稿の削減傾向が続き、テレビのスポット広告は上半期に比べやや減少幅が縮まったものの、タイム広告の落ち込みには歯止めがかからず、在京キー局をはじめ全国的にも前年同四半期を大きく下回る水準となりました。

また、情報処理サービス業界におきましても、顧客企業におけるIT投資の抑制により商談の停滞が続くとともに、情報関連の大手企業が内製化を進めることにより外注が減少するなど活性化の兆しは見られず、依然として厳しい状況が続きまして。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、いずれの部門においても景気低迷の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における売上高は136億2千6百万円（前年同四半期比89.7%）となり、15億6千1百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、引き続き徹底したコストの削減を図り収益の確保に努めましたが、収入面における減収が大きく響き、営業損益は3億3百万円の損失計上（前年同四半期は1億1千2百万円の利益計上）、経常損益は2億6千8百万円の損失計上（前年同四半期は1億5千1百万円の利益計上）、四半期純損益は2億1千3百万円の損失計上（前年同四半期は2千6百万円の利益計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

放送事業におきましては、長期化するラジオ収入の落ち込みが更に深刻さを増したことに加え、収益の柱であるテレビ収入も、スポット広告は後半やや持ち直しの兆しが見え始めたものの前年同四半期には及ばず、タイム広告でもネットワーク番組をはじめとしてレギュラー提供の落ち込みが続いたことにより、放送収入は大幅な減収となりました。これに対し、放送以外の収入は、第2四半期にプロ野球公式戦の地元開催など各種大型イベントに積極的に取り組んだことにより前年同四半期を大幅に上回りましたが、放送収入における減収を補うまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億2千1百万円（前年同四半期比95.1%）となり、営業利益では7千8百万円の計上（前年同四半期比62.8%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、独自開発したパッケージ商品の県外への営業展開、及び企業の事業継続を支援するデータセンター活用サービスの受注においてはある程度の成果を上げることができました。しかしながら、国の景気対策としての補正予算執行の遅れが企業や各種団体における情報関連機器更新などの発注時期の大幅な遅れにつながったことが第3四半期にも大きく響き、業績低迷を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億9千2百万円（前年同四半期比84.5%）となり、営業損益では3億3千6百万円の損失計上（前年同四半期は26百万円の利益計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、宿泊部門は個人利用の増加により前年同四半期をやや上回りましたが、レストラン部門、宴会部門では大型の受注件数が減少したことにより減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億4百万円（前年同四半期比91.9%）となり、営業損益では9千7百万円の損失計上（前年同四半期は6千5百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、売上の主力である施設管理部門の工事売上は伸びたものの設備管理業務などの売上が大幅に減少したことに加え、不動産、保険、メディアなど各部門でも苦戦を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億2千2百万円（前年同四半期比92.8%）となり、営業利益では5千万円の計上（前年同四半期比79.5%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は197億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円減少しました。主な要因は、流動資産で商品2億1千万円、仕掛品3億5千1百万円と固定資産での有形固定資産6億9千3百万円などの増加はありましたが、現金及び預金が2億1千4百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が14億8千3百万円減少したことによります。

負債は、75億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が1億2千3百万円、賞与引当金で2億7千3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は121億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が四半期純損失と剰余金の配当により2億5千8百万円減少したことによります。自己資本比率は、56.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は6億7千万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失においては2億7千2百万円だったことに加え、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウト5億6千1百万円などはありましたが、売上債権の減少によるキャッシュ・イン14億8千2百万円や減価償却費5億9千9百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は5億7千3百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収によるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億4千1百万円となりました。主な要因は、長期借入れによるキャッシュ・イン1億4千万円はありましたが、短期及び長期の借入金の返済によるキャッシュ・アウト1億7千3百万円やリース債務の返済などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高、利益面とも前年同四半期の実績を下回る結果となりました。また、今後の景況につきましては、輸出の下支えにより製造業を中心とした緩やかな回復が予測されるものの、企業のコスト削減への意識が一層高まるものと観測され、雇用、所得環境に起因する個人消費の急激な回復は望めず、当社グループを取り巻く状況は予断を許さないと考えられます。

このような環境下で、放送事業においては2月以降のテレビスポット広告の出稿が前年同期を上回る見通しとなっていること、また、情報処理サービス事業においては時期が遅れていた情報関連機器更新などの受注がある程度見込めることなどの期待要因もあります。

以上により、業績予想につきましては、連結、個別とも平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月13日付）で公表いたしました予想の範囲に収まるものと判断しており、その予想数値に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,676	3,362,790
受取手形及び売掛金	2,628,137	4,111,438
有価証券	280,596	280,274
商品	400,921	190,465
原材料	20,889	21,722
仕掛品	500,128	148,270
繰延税金資産	325,079	273,658
その他の流動資産	568,669	605,424
貸倒引当金(貸方)	△6,481	△12,757
流動資産合計	7,866,618	8,981,287
固定資産		
有形固定資産合計	7,842,435	7,149,429
建物及び構築物(純額)	3,738,189	3,347,579
土地	2,220,847	2,047,719
リース資産(純額)	383,111	108,802
その他(純額)	1,500,287	1,645,327
無形固定資産	224,465	181,460
投資その他の資産合計	3,792,598	3,816,820
投資有価証券	1,787,881	1,790,831
繰延税金資産	1,343,110	1,387,927
その他の投資及びその他の資産	710,885	687,620
貸倒引当金(貸方)	△49,278	△49,558
固定資産合計	11,859,499	11,147,710
資産合計	19,726,118	20,128,998
負債の部		
流動負債		
未払金	2,150,246	2,263,562
短期借入金	1,236,000	1,271,800
リース債務	99,863	38,409
未払法人税等	5,404	128,532
賞与引当金	244,780	518,145
その他の流動負債	465,803	237,452
流動負債合計	4,202,097	4,457,902
固定負債		
長期借入金	747,750	745,100
リース債務	325,578	102,660
退職給付引当金	1,893,582	1,793,383
役員退職慰労引当金	290,567	422,942

株式会社新潟放送(9408)平成22年3月期 第3四半期決算短信
(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他の固定負債	101,736	104,186
固定負債合計	3,359,213	3,168,272
負債合計	7,561,311	7,626,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	10,875,453	11,133,628
自己株式	△405	△396
株主資本合計	11,180,799	11,438,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,979	△42,797
評価・換算差額等合計	△44,979	△42,797
少数株主持分	1,028,986	1,106,639
純資産合計	12,164,806	12,502,823
負債・純資産合計	19,726,118	20,128,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,188,045	13,626,408
売上原価	10,715,901	9,901,771
売上総利益	4,472,143	3,724,636
販売費及び一般管理費	4,359,772	4,028,036
販売費	2,748,407	2,463,703
一般管理費	1,611,364	1,564,333
営業利益又は営業損失(△)	112,371	△303,400
営業外収益		
受取利息	7,325	2,783
受取配当金	39,770	30,602
受取賃貸料	8,943	8,347
その他	14,769	22,229
営業外収益合計	70,809	63,962
営業外費用		
支払利息	26,747	22,161
その他	4,894	6,845
営業外費用合計	31,641	29,006
経常利益又は経常損失(△)	151,539	△268,443
特別利益		
投資有価証券売却益	5,040	3,899
貸倒引当金戻入額	8,924	6,088
その他	1,211	162
特別利益合計	15,175	10,151
特別損失		
固定資産除却損	4,508	2,947
出資金評価損	—	4,693
その他	334	6,533
特別損失合計	4,842	14,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,872	△272,466
法人税等	135,724	9,768
少数株主損失(△)	△805	△69,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,953	△213,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,872	△272,466
減価償却費	494,596	599,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,007	△293,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,079	100,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35,097	△132,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,600	△6,556
受取利息及び受取配当金	△47,095	△33,385
支払利息	26,747	22,161
固定資産除却損	4,508	2,947
有形固定資産売却損益(△は益)	△860	20
有価証券売却損益(△は益)	△162	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,040	△3,899
出資金評価損	—	4,693
売上債権の増減額(△は増加)	1,064,221	1,482,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341,335	△561,481
その他の資産の増減額(△は増加)	△140,735	△158,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,839	△110,978
その他の負債の増減額(△は減少)	△173,204	153,341
小計	668,082	792,645
利息及び配当金の受取額	47,099	33,389
利息の支払額	△26,543	△21,612
法人税等の支払額	△285,476	△133,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,161	670,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△913,813	△183,000
定期預金の払戻による収入	1,038,806	352,000
有価証券の売却による収入	50,755	—
有形固定資産の取得による支出	△426,697	△815,553
有形固定資産の売却による収入	2,614	1,057
無形固定資産の取得による支出	△14,587	△100,214
投資有価証券の取得による支出	△42,007	△11,988
投資有価証券の売却による収入	12,246	14,642
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△7,484	△2,727
差入保証金の回収による収入	7,413	6,803
その他の支出	△10,784	△39,956
その他の収入	12,015	5,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,522	△573,556

株式会社新潟放送(9408)平成22年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,000	△17,000
長期借入金の返済による支出	△154,850	△156,150
長期借入れによる収入	—	140,000
リース債務の返済による支出	△17,469	△57,789
自己株式の取得による支出	△7	△8
配当金の支払額	△32,065	△42,747
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,672	△141,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,965	△44,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502	3,297,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,468	3,252,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	放送事業 (千円)	情報処理サ ービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービ スその他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,355,177	8,208,630	960,075	664,162	15,188,045	—	15,188,045
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	134,348	62,860	24,160	329,767	551,136	(551,136)	—
計	5,489,525	8,271,490	984,235	993,929	15,739,182	(551,136)	15,188,045
営業利益又は営業損失(△)	125,001	264	△ 65,861	63,859	123,263	(10,891)	112,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (4) 「有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

この変更による影響額は、情報処理サービス事業で営業利益が473千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	放送事業 (千円)	情報処理サ ービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービ スその他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,087,930	6,955,062	888,891	694,524	13,626,408	—	13,626,408
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	133,367	37,023	16,001	228,106	414,498	(414,498)	—
計	5,221,298	6,992,085	904,892	922,630	14,040,906	(414,498)	13,626,408
営業利益又は営業損失(△)	78,510	△ 336,673	△ 97,371	50,749	△ 304,784	(1,384)	△ 303,400

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

平成22年3月期第3四半期累計期間の個別業績の概況（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,221	△4.9	78	△36.9	132	△25.7	12	△85.0
21年3月期第3四半期	5,489	△4.2	124	△68.8	178	△60.3	81	△65.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
22年3月期第3四半期	2	03	—	—				
21年3月期第3四半期	13	56	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
22年3月期第3四半期	11,543		9,337	
21年3月期	11,815		9,371	

(注) 四半期個別財務諸表につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。